

産業建設部 (地域振興課・地域整備課)

問 新たな産業誘致に向けて市街化調整区域の宿野四区、大里区、柏原区に係る農地等を対象として取り組まれているが、令和7年度の事業予算と今後の事業予定を問う。

答 事業化を進めるための計画策定に必要な調査及び検討を行う。
調査費用については対象区域と、その周辺の測量を実施し、現状の把握と基本計画の策定に必要な基礎資料を作成する。
検討費用については、産業環境整備、交通安全の確保、災害の予防、市街地整備などの検討を進めて行きたい。まちづくり協議会設立後10年をめざして事業を進めていきたい。

問 観光物産センターの基本構想はどのようなもので、令和7年度に基本構想から新たな方向性を決めるにあたり考え方を問う。

答 基本構想は、既存施設の有効利用と場所を移しての新設に分けられている。ソフト面の課題も多くあり、いつまでに方針を決定するかは答えにくい。

問 乳児用のごみ処理券の無料分について、これまでの2歳未満を拡充されるか問う。また、高齢の方にとっては45ℓ袋では重量の負担が大きいため、20ℓ袋用のごみ処理券が出来ないか問う。

答 以前から年齢の引上げの意見があり、保育所等に現状を聞き、3歳児でもおむつを使用されている方が一定数いることから、3歳未満が利用できる事業に変更したいと考えている。
また、高齢世帯の様々な事情について、担当窓口にご相談があれば対応を検討していく。

問 農空間整備調査研究事業で、農空間の保全及び農業の振興を図るため新しい組織形態をめざすものと示されているが、考えを問う。また、支援について問う。

答 高齢化により農空間を保全していくには担い手が不足している。各地域で法人化に向け進めていきたい。3人でも法人化が可能であり、地域で農地を守ることができる規模を考えている。また、組織を立ち上げるために町の地域農業再生協議会が携わる。

教育委員会 (学校教育・生涯教育)

問 子ども支援対策・不登校対策について、不登校支援(ステップ教室・Charging)の取組みが評価されているが、その要因と課題は何か。

答 ささゆり学園と教育委員会の連携に加え、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなど専門家の関与が効果を上げている。卒業後のフォローは現状課題で、特に町外進学者の情報把握は難しい点がある。

問 学校給食の無償化と食材確保にあたり、物価高騰の影響により給食の質が落ちる心配がある。米の安定供給、食材の地産地消への対応も含め、現状について問う。

答 給食の素材や仕入れ方法は、これまでと変更はない。物価高騰で食材の単価が上がれば、補正予算を考える。また、令和7年産の米の確保は、大阪北部農協と早めに調整する。
エコ農産物の導入については、令和7年度から関係機関と連携しながら検討を進める。

問 GIGAスクール2期により児童生徒用のタブレットが更新されるが、共同調達について問う。

答 国の基準により児童生徒1人1台の配備が必須で、端末は自治体単位で統一され、学年ごとに機種を変えることはできない。前回の端末はスペック不足等の不具合があり、その反省を活かして選定する。

問 新生涯学習施設の整備について問う。

答 旧久佐々小学校体育館を活用し、新しい生涯学習施設を整備する。住民の意見を聞くため、ワークショップを複数回開催し、18か月をかけて基本構想・計画の策定を進める。

問 劣化診断の結果について問う。

答 躯体の構造耐力、コンクリート強度は、問題ないとの結果であったが、当初の構想にあった電力省力化のための吊り天井は、屋根の耐荷重が不足するので、見直しが必要である。